



業務用厨房機器のIoTプラットフォーム開発に向けて

縄田 俊之 (なわた としゆき) 経済産業省 製造産業局 生活製品課 住宅産業室長

元号が改まり令和の時代に入りましたが、社会・経済状況は変化に満ちており、製造業を巡る外部環境も目まぐるしく変化しています。このような変革する競争環境の中で勝ち残っていくためには、新たなイノベーションの創出が不可欠です。

経済産業省では、イノベーションを通じ新たな付加価値の創造と世界の課題を解決する国家を目指し、第4次産業革命における産業の在り方として「Connected Industries」という概念を提案しています。これは、モノとモノ、人と機械・システム、人と技術、異なる産業に属する企業と企業、世代を超えた人と人、製造者と消費者など、様々なものがつながることで、新たな付加価値の創出や社会課題の解決を目指すという考え方です。今後、AIやIoT、ロボット技術が更に進展し、従来の産業毎におけるモノ売りだけではなく、こうした技術を活用した業種横断的なサービスとの連動が拡大していくことが予想されます。

「Connected Industries」については、2018年6月に産業界と協力して重点5分野における具体的なアクションプランを策定し、企業を越えたデータ共有を加速させる取組や、優れた技術を持つAIベンチャーが大量にデータを保有する大手企業と共同で行うシステム開発等の取組を支援しています。

業務用厨房における目下の主要な課題は、HACCPと人手不足への対応です。これらの課題解決に向けて、厨房機器メーカー各社が、機器単体だけではなく厨房全体を考えたシステム化を進めるため、連携を開始しています。具体的には、厨房機器の温度情報の作業記録データを一元的に管理し、HACCPへの対応も含めた食の安全と作業の効率化を可能にするデータ共有に向けた取組であり、複数の事業者が保有するデータを共有・共用できるよう協調領域を拡大させたプラットフォームを整備します。その上で当該プラットフォームを活用し各種厨房機器から集められたデータをAI等の先端技術を用いて解析・利活用し新たなサービスを開発すること、また、そうした開発が持続的に行われる環境構築することを目指します。

こうした事業者間のデータ共有プラットフォームの本格整備は、まさにConnected Industriesの概念に合致するものであり、このたび今年度の経済産業省予算で実施しているNEDO事業「Connected Industries推進のための協調領域データ共有・AIシステム開発促進事業/業界共用データ基盤の開発」に採択されました。採択された事業の詳細は本誌特集をご覧くださいと思います。

経済産業省としては、まずは2年間の当該事業の進展を期待しているところですが、同時に、当該プラットフォームが将来どのように活用されていくかにも関心を持っています。厨房機器の世界は、ともすればアナログな面もありますが、調理に関する様々な温度や機器稼働時間などの大量な基本的データを収集・解析することにより、どのような新しいサービスを提供できるのか、関係者の皆様方には是非ともご関心をお持ち頂くとともに、将来的には、当該補助事業で得られた成果を上手く活用していただければと考えております。経済産業省としては、引き続き、具体的なアクションを起こす産業界の皆様を応援してまいります。